

いじめ問題の 具体的対応状況は

「困ったときの 電話相談案内」を配付



齋藤 順一 議員

Q 9月議会においても、当町の「いじめ問題」に関する現状、認識、事例の有無、問題への支援体制など、様々な質問しましたが、その後の、児童生徒のいじめ問題への具体的な対応の進み具合は。

A 9月議会の一一般質問で、議員から提案のありました、いじめ相談ダイヤルを掲載したカードの児童生

徒への配付につきまして、検討した結果、カードより効果の高いA4版用紙に「困ったときの電話相談案内」と題し、国や県の「24時間いじめ相談ダイヤル」や、学校生活や家庭生活での悩みごとに関する県や町の相談ダイヤルのほか、虐待に関する相談ダイヤルも合わせて掲載したものを、本年11月に小学校5、6年生と中学生を対象に配付しました。これにより、現在

深刻ないじめは報告されてはいませんが、今後の効果が期待されるところです。

Q 横芝光町立図書館は、地域の文化施設であり、また、町の情報発信基地でなければならぬのではないのでしょうか。図書館の果たす生涯学習の場としての役割や、その機能拡大への期待が高まる中、町の未来の横芝光町立図書館像とはどのようなものですか。

A 横芝光町立図書館はミッションとして、「図書館での資料、情報提供を通じて人づくり」を掲げ、目指す図書館像を「住民が必要とする資料や情報が入手

できる窓口」、「多くの住民が集い交流する空間」としています。

また、基本理念を、さまざまな資料や情報を収集・整理・保存し、町民皆様が人間として自立し、豊かな生活を送ることができるよう、必要な資料や情報を確実に提供することとし、貢献してきたものと考えています。

更には、ハイビジョンホールや町民ギャラリーを併設し、芸術や文化に触れることの出来る空間づくりにより、情報発信拠点の強化が図れたものと思います。今後も基本理念は継承し、「豊かな心を育む教育・文化のおおるまちづくり」に寄与する、生涯学習の中核施設であり続けていると考えています。



生涯学習の中核施設である町立図書館

国保の運営と財政状況は

応分な負担を基本に検討



山崎 貞一 議員

Q 医療費抑制のための健康づくり施策の状況と今後は。

A 健康づくりを目的に3点の施策を重点的に実施してきました。①「特定健診・特定保健指導の充実」で、メタボ防止のための健診及び保健指導。②「短期人間ドック受診への助成」で、

受診者に対し、費用の8割の助成を行っています。③「健康づくり事業」の水中ウォーキング教室や各種運動教室、健康教育、がん検診事業など、関係部署と綿密な連携を図りながら、継続的に実施していきます。

Q 医療費の推移と見込みは。

A 合併した平成18年と比較しますと、2億5200万円、年平均5千万円ずつ増加しています。本年度

金は底をつくことになりません。

は、10月現在で対前年5%近い伸びを示しており、このペースで推移した場合、年間1億円程度の増加が見込まれる状況となっております。今後の見込みは合併以来の実績から判断して、保険給付費の伸びを年3.5%と推計しています。

Q 国保の財政調整基金の目的と基準額への対応は。

A 「過去3か年間の保険給付費の平均年額の5%以上に相当する額を積み立てること」になっており、本町の基金基準は、1億2千万円程度となります。財政調整基金は、平成20年度末残高で約2億円保有していましたが、被保険者の税負担を抑えるとともに、国保財政の収支均衡を図るため、平成21年度から毎年基金を取崩して歳入に充てているところです。金額につきましては、平成21・22年度は4千万円、23年度は7千万円を取崩し、この結果、本年度末には基

財政調整基金は、高額な医療費の発生等、偶然の要因に基づく保険財政の変動に対応するために取崩すほか、明確な財政見通しのもとに、保険税率の引上げを緩和する等の目的のため本来使用すべきであるとされていますので、来年度以降は、適正な国保負担の水準を設定しつつ、国保財政運営の健全化を図り、安全かつ十分な基金の造成を行ってまいりたいと考えています。

Q 銚子連絡道路横芝光IC周辺の産業振興の構想は。

A 本構想は、合併後、検討されていないことから再検討も必要と考えています。

Q 町のシンボル栗山川を活かした産業振興のお考えは。

A 栗山川を最大限に活かした産業振興構想については、今後の検討課題として取り組んでまいりたいと考えております。



町立3保育所の今後は

統合も視野に入れて検討する



森川 忠 議員

Q 町民参加のまちづくり

A 自治基本条例制定は積極的な情報公開や地区座談会等が進んでいる。一方、住民投票制度など議会制民主主義との矛盾があり時期尚早である。

Q 町の公式ホームページとSNSの導入は

A HPのリニューアルは変更を計画。SNS (facebook、twitter等)の導入については先進事例を参考にメリット、デメリット及び運用実例等について検討する。

Q 一般質問での答弁後の説明・報告が遅く、少ないが

A 質問の趣旨、内容を精査し政務報告等で触れている

Q 合併後6年間の決算状況から見えるものは

A ラスパイレス指数(国家公務員と地方公務員の給与比較)は概ね100を超えている。財政力指数は0・50で県内では低い方である。経常収支比率は85・6%で人件費の抑制等を含め経常的経費が抑えられている。実質公債費比率は10・3%で一部事務組合の元利償還金は減少傾向にある。しかし合併特例債事業等で上昇が予想される。普通交付税措置や地方債償還等に充當可能な特定の歳入となるような財源措置の見込める事業の選択で抑制に努める。

Q 公共交通対策の検討は

A 既存の循環バスの路線等の見直しやデマンド交通(乗合いのバスやタクシー)の導入について専門知識を有する者に委託し作業を進めている。今後、住民の皆さんへの説明会やご意見を頂く機会も検討している。

Q 町立3保育所の今後は

A 大総、横芝、上塚の3つの町立保育所があるが、3保育所合計で過去5年間で21名の園児数の減少がある。出生数も減少している傾向から今後も園児数の減少は考えられる。

Q 3保育所の合併統合等の計画は

A 以前、統合問題については保護者や地元の方々のご理解を得られなかった部分もあったと認識している。この点も踏まえながら少子化の中検討していかなければならない課題と考えている。今後住民のニーズ把握や私立保育園の状況等を含め町全体の保育事業の長期的ビジョンを盛り込んだ計画を策定していく。

介護保険制度の改善として 受領委任払いを

来年度中に導入



川島 富士子 議員

Q 介護保険制度の改善の一環として、福祉用具購入費及び住宅改修費の受領委任払い制度の導入について

A 現行の償還払いは、利用者がサービス業者に全額払いした後、利用者等が給付費の9割分を町の窓口

申請し、審査後に各利用者に支払っています。一方、受領委任払いは、利用者が自己負担分の1割をサービス業者に支払い、サービス業者は9割分を町に支給申請し、町からサービス業者に支払う制度であります。

Q 読書指導員の活動内容と今後の取り組みについて

A 読書指導員事業は、交付金事業として平成23・24年度の2か年限定の予定となっております。活動内容は、毎週各校4時間ずつ各小中学校の図書室で、本の修理や展示、図書室の装飾・整理、おすすめ本の紹介などの業務のほか、児童生徒の休み時間には、貸出、返却、配架の手伝い、本の扱い方の指導、児童への絵本の読み聞かせ等を行っておりま

ので、できる限り継続して取り組んで参ります。

Q 放課後児童クラブの運営状況と拡充について

A 当町には、小学校3年生までを対象とした3つの放課後児童クラブがありますが、運営につきましては、民間業者に委託しております。利用対象者を小学校6年生まで拡充することについては、施設の拡充や指導員の増員が必要となりますので、今後の財政状況等を勘案しながら検討してまいります。

※その他の質問

- ・ 学校現場における映画教育の取り組みについて
- ・ 「子育て応援！チーパス事業」について
- ・ 子ども子育て支援関連法3法に関する取り組みについて

- ・ 町民憲章の制定について
- ・ 「小型家電リサイクル法」の成立に伴う、レアメタル等の回収・リサイクルの取り組みについて
- ・ リース方式による公共施設へのLED照明の導入について

基本的な 空港対策の方針は

町全体で公平な

騒音対策を実施



杉森 幹男 議員

Q 空港対策費（騒音迷惑料）の改定について

A 「騒音迷惑料」の改定についてはですが、昨今はBラン直下の騒音値がAラン並みに高くなってきていることから、一部では「Aラン対策を減額し、Bラン対策に回してはどうか。」との声もあがっておりますが、町としては、35年以上もの長きにわたり騒音問題等で大変な迷惑を被ってきたAラン直下の皆さんへの対策を減額することは考えておらず、騒音値が高くなってきているBラン直下地域の騒音迷惑料を増額したいと考えています。基本



Bラン直下の騒音値がAラン並みに高くなってきている

Q 個々の対策はどのように考えているのか

A 「騒音コンター」による線引きが無く、個々の騒音対策事業が実施されていない横芝地域や上堺地域については、例えば、空調機器設置の助成などを町単独事業で実施し、それらの財源をN A Aに補助してもらう方法などを、今後検討してまいります。

Q 消防団員の防寒服について

A 町としては今後も消防団本部と連携を図り、専門的技術を有する消防署のご指導をいただき消火活動などにおける団員個々の操作技術の向上と消火活動に必要な装備品の充実に努めてまいります。



1月6日に行われた町消防出初式

的な空港対策の方針としては「現在実施している騒音対策は継続し、Bラン直下「光地域を含め町全体で公平な騒音対策を実施していく。」ことだと考えています。

副町長の選任を

行政に精通した人物を検討している



鈴木 和彦 議員

Q 坂田城跡の梅生産者の方々の高齢化や後継者不足により、梅林の栽培放棄される畑もあることから、梅林の保全・保護について、今後町としての政策があるか

A 梅林については、町の貴重な観光資源として活用しており、観光協会が主体となり梅まつりや梅のもぎ取り体験等が実施されています。しかし、梅生産者が高齢化や担い手不足から、野菜づくりに転換している畑もあり、梅林の減少が見受けられます。町としても大変危惧していることから、今後、梅の木オーナー制度等も視野に入れ、梅林組合員との協議を行いながら、保全保護について検討してまいります。

Q J R「駅からハイキング」の概要を

A J R東日本の主催事業で、2月23日に坂田城跡梅祭りとタイアップし、横芝駅をスタートして梅林や坂田池公園、金刀比羅神社、駅前商店街等を歩いて横芝駅がゴールとなっております。尚、途中の横芝光町商工会館にてご当地丼「滋養めし」の販売も予定されています。

Q 「直売所（道の駅）の建設準備の進捗は

A 直売所（道の駅）の建設に関する検討会を平成24年度中に開催できるよう担当課に指示しております。今後のスケジュールについては、検討会で十分な協議

を行い進めてまいりたいと考えております。

Q 副町長の選任を考えていますか。選任する考えがあれば、時期はいつになるか。

A 副町長が不在であるために皆様方にご心配をおかけしていることも、また、迷惑をおかけしていることを十分承知しております。副町長の選任にあたっては行政に精通し人間的にも優れた人材を検討しているところですので、3月定例会におきまして、議員の皆様のご賛同をいただける提案ができることを目標に準備をしているところであります。



坂田城跡の梅林

豊かな町創りのための

産業振興策は

地域や各種事業の

ニーズに積極支援を



浅野 孝男 議員

Q 昨今の厳しい社会情勢や経済状況の中、わが町は佐藤町長の至上命題であります『町の発展と町民の幸せ』に向かって進んでいるのでしょうか？

このような厳しい状況の時こそ大改革のチャンスであります。今こそ、町の総力を挙げて産業を活性化し、生産性を向上させ、町民が『豊かさを実感できる』産業施策をダイナミックに推進する事が求められると思います。

そこで、「農業、商工業、観光業」3業についての振興策をお尋ねします。

A まず、「農業振興策」

としましては、千葉県が実施している「輝け！千葉の園芸」産地整備支援事業や園芸生産利用拡大支援事業のほか、農産産地強化対策事業などがございしますが、

町では農家の負担を少しでも軽減すべく、これら事業を積極的に活用しているところでございます。また、先月実施されました産業まつり事業では、大勢の方々

にお越しいただきましたが、町内一丸となつての産地消・食育推進が図られたものと考えております。

次に、「商工業振興策」であります。顧客への情報発信、農工商連携や経営革新等が必要であり、町といたしても商工会を通して事業補助を行っているところであります。地域のニーズに対応できるよう商工会・地域・商店間等が一体

となった事業につきまして、町といたしましては、積極的に支援してまいりたいと考えております。

また、「観光振興策」といたしましては、観光推進の中核となる観光協会や宿泊組合の機能や連携を強化し、新たな観光商品の掘り起こしや企画開発も進めていきたいと考えております。

いずれにいたしましても、わが町は自然を生かした環境整備が必要であり、地域の皆様にもご協力をいただきながら町の観光振興を進めてまいります。

Q それぞれ、前向きな説明を頂きましたが、これらは別々の課題でなく連携した施策のもと、相乗効果を図りつつ成果を上げ、「豊かな町」の実現に向けて進めますよう強く要望いたします。

民生文教常任委員会

町内施設を視察

定例会開催中の委員会活動の一環として、去る12月11日、横芝光町に今年開設された2つの福祉

施設と学校給食センターの調査を実施いたしました。

高齢者福祉施設「三愛」は、『家族のように寄り添う』、『日常のひとつときを大切に』、『小さな喜びに感謝』の三つの愛をめざし地域のの人に愛される施設として8月に栗山地区に開設されました。

建物は鉄筋コンクリート3階建ての近代的な福祉設備を完備した、多床室50床・個室(ユニット)30床・ショールーム4床とディサービスとなっております。また、職員50名の3分の1が地元周辺の方で、現在の稼働率は65%であり、横芝光町の利用者は23名とのことです。芝田事務局長は、「高齢者の幸せな暮らしを救いたい。地元意識を持ってできるだけ地域に解放したい」と抱負を述べておりました。

地域密着型介護施設「グループホーム光」は、旧来の施設より新たに光クリーンパーク脇へ施設を移し、認知症対応型共同生活介護施設を1ユニットから2ユニット(18人)に増床し、更にディサービス施設(10人)と学童保育施設により『養老統合ケア』を目指した複合型施設として、6月にリニューアルオープンしました。この施設の特徴である学童保育『あすなる』は、子どもたちと一緒に過ごし元気をもらい、また、子どもたちを見守ろうという潜在意識を呼び起こし、認知症の進行を抑える相乗効果を図るため運営され、時代背景を考慮した、英語や中国語を教えています。

そして、過去の事業経験を活かし、マンパワーの集中と地域の活力による質の高い介護を目指し、更なる経営の安定化を図って行く旨、ケアマネージャーの辻内氏より説明がありました。

当町の高齢化率は平成24年8月末現在29.19%となり、福祉事業の整備が進められ高齢者人口の増加と介護サービスの多種多様化に伴い、介護施設利用者の増加により給付費も大幅に伸びることが予想されます。

このようなことから、地域包括支援センターの役割はなお一層大きくなるとともに、介護予防事業を積極的に推進し、介護認定者や給付費の抑制政策が今後の課題となると思います。

最後に、学校給食センターの職員の皆さんと給食をいただきながら懇談した後、委員会の調査を終了いたしました。

民生文教常任委員会 委員長 山崎 貞一

